

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務			担当部署	社会・援護局			作成責任者			
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護・業務課			福田 勲			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和41年法律第109号)(※平成28年改正) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和42年法律第57号)			関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について(平成28年3月31日社援発0331第42号)						
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特別弔慰金支給法及び各種特別給付金支給法に基づき、戦没者等の遺族等に対して国として弔慰、特別の慰藉のための支給を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別弔慰金及び各種特別給付金の国庫債券の発行請求事務 ・裁定に係る事務等(都道府県に委託)(補助率:10/10) ・援護システムの運用・管理 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	429	403	824	950	654				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	429	403	824	950	654				
	執行額		356	401	792						
執行率(%)		83%	100%	96%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	各種特別給付金等の請求件数のうち、受理後6月以内に95.8%以上の裁定を行う ※24年度実績が95.7%		各種特別給付金等の請求件数のうち、受理後6月以内に裁定を行った件数の割合		成果実績	%	85.3	98.8	81.6	-	-
					目標値	%	95.8以上	95.8以上	95.8以上	-	95.8以上
					達成度	%	89	100	85	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	特別弔慰金(H27改正法)の請求件数のうち、受理後6月以内に50%以上の裁定を行う		特別弔慰金(H27改正法)の請求件数のうち、受理後6月以内に裁定を行った件数の割合		成果実績	%	-	-	38	-	-
					目標値	%	-	-	50	-	50
					達成度	%	-	-	76	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各年度の国債発行請求件数(各種特別給付金等)				活動実績	件	35,294	9,410	1,542	-	
					当初見込み	件	38,402	9,335	6,999		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各年度の国債発行請求件数(特別弔慰金(H27改正法))				活動実績	件	-	-	238,927	-	
					当初見込み	件	-	-	369,000	615,000	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	$\text{単位当たりコスト} = X / Y$ (X / Y) $X: 27年度執行額$ $Y: 27年度の国債発行請求件数$				単位当たりコスト	千円	10	43	3	-	
					計算式	X/Y	356百万円 / 35,294件	401百万円 / 9,410件	792百万円 / 240,469件	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	1	・特別弔慰金の請求時効に関する広報経費計上に伴う遺族年金等支給業務庁費の増 ・特別弔慰金の裁定見込件数の減少に伴う遺族及留守家族等援護事務委託費の減
	遺族年金等支給業務庁費	51	105	
	電子計算機等借料	6	6	
	遺族及留守家族等援護事務委託費	892	542	
	計	950	654	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者、戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)								
	施策	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと(Ⅶ-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値		%	-	-	-	-	-	
		目標値		%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	特別弔慰金支給法及び各種特別給付金支給法に基づき、戦没者等の遺族等に対して国として弔慰、特別の慰藉のための支給を行う。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国として戦没者遺族等に対し慰籍や弔慰を表す事業であり、国民や社会のニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種特別給付金及び特別弔慰金の請求受付や裁定等については、地方自治体に委任している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として戦没者遺族等に対し慰籍や弔慰を表す事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額案件以外は全て一般競争入札を実施。一般競争入札を実施した案件は全て複数者の応札があった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事務を委託している都道府県担当者への研修会等を行い、処理期間の短縮に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金等の支給に係る経費であり、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は目標を下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は見込みを下回った。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○	援護システムを活用し、裁定に係る事務や国庫債券の発行請求事務を円滑に実施している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	次のとおり事業内容が異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	(事業番号704 厚生労働省) 「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務」は、戦傷病者や戦没者の身近な近親者に対し、国として弔慰や特別の慰藉を表すために支給する事務である。 (事業番号113 総務省) 「引揚者特別交付金支給事務費」は、引揚者に支給する引揚者特別交付金に係る認定事務費等の経費を負担するため都道府県に交付するもの。	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度から受付を開始した戦後70周年の特別弔慰金に係る照会等により、平成27年度は事務量が大幅に増加し、成果実績、活動実績とも目標に達しなかった。制度周知のための新聞広告や請求書類の印刷については一般競争入札を実施し、効率性を確保した。			
	改善の方向性	成果目標としている裁定事務は都道府県に委託していることから、迅速に裁定を行っている自治体の事例等を他の自治体に周知するなど、裁定促進対策を講じている。活動実績も見込みを下回ったが、請求期間は3年間(29年度まで)であることから、引き続き、制度周知に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。なお、事業の実施に当たっては、各種特別給付金や特別弔慰金の請求受付や裁定等について円滑な事務の執行が図られるよう各自治体に対して必要な支援を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
執行額には、一般競争入札を前年度以前に行った次の国庫債務負担行為に基づく支出が含まれている。 ・援護システム運用支援(平成24年度 国庫債務負担行為) ・援護システム通信回線使用料(平成25年度 国庫債務負担行為) ・援護システム機器賃貸借(平成26年度 国庫債務負担行為)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	453	平成23年度	411	平成24年度	357
平成25年度	722	平成26年度	721	平成27年度	737
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【随意契約(少額)】 A. 民間会社(6社) 11百万円 (請求書類等の印刷等) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【事務委託】 B. 都道府県(47県) 694百万円 (裁定等に係る事務) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【一般競争入札】 C. 民間会社(6社) 64百万円 (新聞広告等) </div> </div> <div style="margin-top: 20px; margin-left: 100px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 厚生労働省 792百万円 (事務費 23百万円) </div> </div>				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大和綜合印刷(株)			B.兵庫県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	事務処理手引等の印刷	2	事務委託費	賃金、消耗品費等	35
	印刷製本費	法案審議用資料の印刷	1	-	-	-
	印刷製本費	請求書類等の印刷	1	-	-	-
	印刷製本費	請求書類等の印刷	0	-	-	-
	印刷製本費	請求書類等の印刷	0	-	-	-
計		4	計		35	
	C.(株)電通			D.-		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役員費	新聞広告	30	-	-	-
	計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和綜合印刷(株)	6010001021699	事務処理手引等の印刷	2.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)ハップ	1011701012208	請求書類等の印刷	1.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	大和綜合印刷(株)	6010001021699	法案審議用資料の印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	大和綜合印刷(株)	6010001021699	請求書類等の印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)ハップ	1011701012208	請求書類等の印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	請求書類等の梱包・発送	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	請求書類等の梱包・発送	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	ポスター・リーフレットの梱 包・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	特定非営利活動法 人 日本セルフセン ター	2011105001632	請求書類等の梱包・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	法案審議用資料の印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	大和綜合印刷(株)	6010001021699	請求書類等の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	大和綜合印刷(株)	6010001021699	請求書類等の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	大和綜合印刷(株)	6010001021699	請求書類等の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	請求書類等の発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	事務処理手引等の梱包・ 発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	請求書類等の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	特定非営利活動法 人 日本セルフセン ター	2011105001632	リーフレットの梱包・発送	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
18	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載料	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載料	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
20	(株)デザインスタ ジオ	8011001014922	新聞広告のデザイン	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

